

住民目線のまちづくりを

あきた知事選

声

有権者に聞く

5

少子高齢化や若い人たちの県外転出を背景に、空き家は増加傾向にあります。夜に明かりがとる家を一軒でも増やしたいと思い、2015年に空き家の活用を進めるNPO法人「住まい安心サポート秋田」(秋田市)を立ち上げました。

空き家対策に取り組む

佐々木義文さん(70)＝秋田市

住民主体のまちづくりの必要性を訴える佐々木さん



人の出入りのない老朽化した空き家が増えると、地域コミュニティが成り立たなく

なります。空き家周辺の環境が衛生面、防災面で悪化すれば住みづらくなり、住民が減

家になり、住民が減少していき。そうなる住民同士のつながりが希薄化すると、という負のスパイラルに陥ってしまいかねません。

NPOでは、空き家を手放したい人と欲しい人の橋渡しをしています。紹介した空き家に新しい人が住む際、地域に溶け込めるように町内会と連携して支援します。新しく住む人も受け入れる側の地域の人も不安がないように、町内会長と事前に顔合わせをします。町内会長から「近所の家が空いたから、誰か住む人はいませんか」と空き家の情報をもらうこともあります。

ささき・よしふみ 県商工会連合会の事務局長を務めて定年退職した後、河辺雄和商工会の事務局長に就任。空き家をアトリエとして芸術家に活用してもらい取り組みを展開し、移住者の呼び込みにつなげた。2015年にNPO法人「住まい安心サポート秋田」を設立し、理事長を務める。

空き家対策をはじめ、まちづくりは地域住民の視点が大切です。行政に頼るばかりではなく、県民が主体となって秋田をつくっていく必要があります。町内会やNPOなどで地域に根差した活動をしている人はたくさんいます。そういう県民の意見をもっと聞き、政策に反映させてほしい。その点に力を入れてくれる人に1票を投じたいと思います。

(聞き手＝針金友理子)